

第 3 0 期 連 結 貸 借 対 照 表 及 び 連 結 損 益 計 算 書

神奈川県川崎市麻生区南黒川 6 番 2 号

株式会社ソフィアシステムズ

代表取締役社長 櫻 平 扶

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,556,432	流 動 負 債	736,763
現金及び預金	1,435,724	支払手形及び買掛金	512,091
受取手形及び売掛金	827,766	未払法人税等	40,409
たな卸資産	257,837	賞与引当金	73,000
その他	36,434	製品保証引当金	1,000
貸倒引当金	1,330	その他	110,262
固 定 資 産	1,326,732	固 定 負 債	229,457
有形固定資産	1,159,271	退職給付引当金	198,777
建物及び構築物	424,169	役員退職給与引当金	30,680
機械装置及び運搬具	11,671	負 債 合 計	966,220
土地	690,562	資 本 の 部	
その他	32,867	資 本 金	2,108,000
無形固定資産	23,700	資本剰余金	912,062
ソフトウェア	17,168	利益剰余金	83,132
その他	6,531	自己株式	19,985
投資その他の資産	143,760	資 本 合 計	2,916,944
投資有価証券	100,000	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,883,164
長期貸付金	34,816		
その他	9,943		
貸倒引当金	1,000		
資 産 合 計	3,883,164		

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円	千円
	売上高		2,020,721
	営業費用		
	売上原価	1,029,095	
	販売費及び一般管理費	1,103,148	2,132,243
	営業損失		111,521
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,925	
	有価証券運用益	938	
	投資有価証券売却益	2,991	
為替差益	177		
その他	2,133	8,166	
営業外費用			
新株発行費償却	14,518		
その他	0	14,518	
	経常損失		117,873
の特別損益	特別損失		
	固定資産売却損	283	
	固定資産除却損	8,616	8,900
	税金等調整前当期純損失		126,773
	法人税、住民税及び事業税		29,726
	当期純損失		156,499

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 1社
 - (2) 主要な連結子法人等の名称 ソフィア総合研究所株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 売買目的有価証券
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - 有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 15～50年
 - 工具器具備品 2～8年
 - 無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金
製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - 役員退職給与引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,013,927千円
2. 担保に供している資産	
流動資産その他に含まれる担保差入金	10,087千円
流動資産その他に含まれる信用取引保証金	7,000千円
3. 自己株式数	普通株式 89,700株
発行済株式総数	普通株式 20,693,000株

連結損益計算書注記

1 株当たり当期純損失	10.18円
-------------	--------

（備考）千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。